

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし)

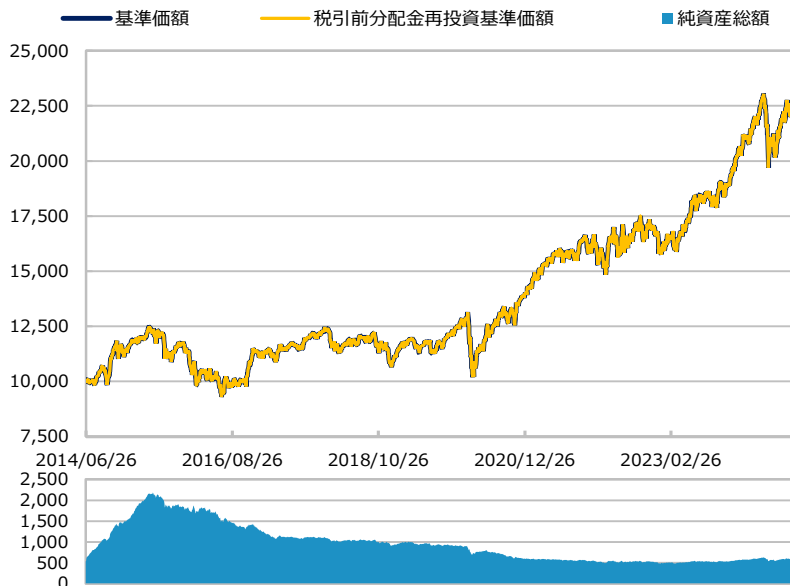
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

ファンド設定日：2014年06月27日

日経新聞掲載名：ハイクオ無

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	22,834	+782
純資産総額 (百万円)	59,897	+1,442

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 か月	2024/11/29	3.5
3 か月	2024/09/30	8.6
6 か月	2024/06/28	0.7
1 年	2023/12/29	20.4
3 年	2021/12/30	38.8
設定来	2014/06/27	128.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第6期	2020/06/26	0
第7期	2021/06/28	0
第8期	2022/06/27	0
第9期	2023/06/26	0
第10期	2024/06/26	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	94.9	-0.9
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	5.1	+0.9
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド (クラスX2)」です。
 ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、22,834円（前月比+782円）となりました。
 また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+3.5%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

ファンド設定日：2014年06月27日

日経新聞掲載名：ハイクオ限有

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	11,737	-200
純資産総額 (百万円)	3,434	-72

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/11/29	-1.7
3 カ月	2024/09/30	-3.1
6 カ月	2024/06/28	-0.2
1 年	2023/12/29	2.6
3 年	2021/12/30	-11.7
設定来	2014/06/27	17.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第6期	2020/06/26	0
第7期	2021/06/28	0
第8期	2022/06/27	0
第9期	2023/06/26	0
第10期	2024/06/26	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	98.9	+5.0
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	1.1	-5.0
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 99.2 -0.1

- ※ 組入投資信託の正式名称は「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド (クラスX2)」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザー・ファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

運用概況

当月末の基準価額は、11,737円（前月比-200円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.7%となりました。
なお、当月末の為替ヘッジ比率は99.2%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2024年12月30日

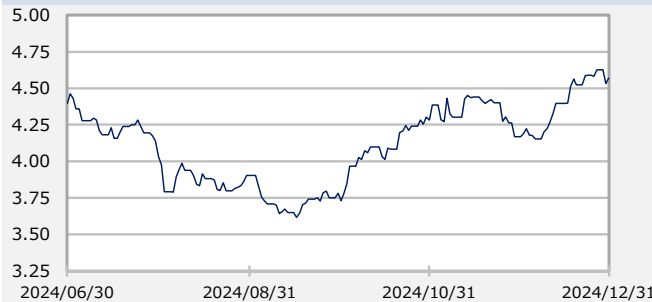
市場動向

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス



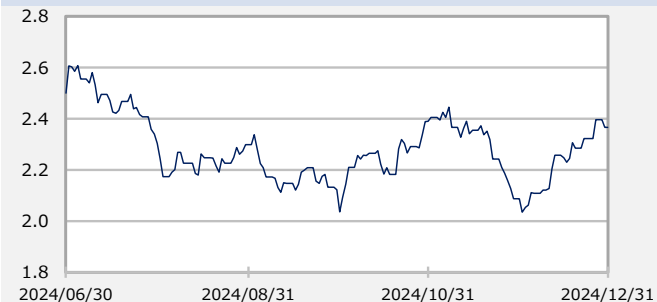
当月騰落率：-1.6%

アメリカ10年国債利回り (%)



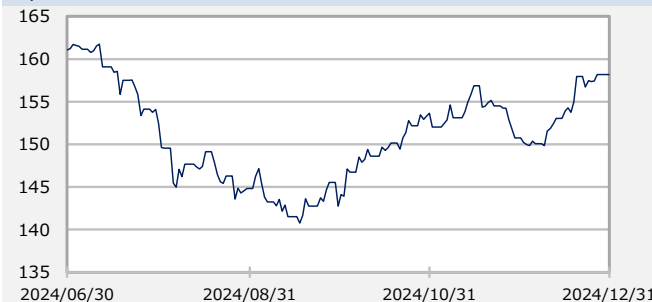
当月末：4.57% 前月末：4.17% 変化幅：0.40%

ドイツ10年国債利回り (%)



当月末：2.37% 前月末：2.09% 変化幅：0.28%

円/アメリカドル (円)



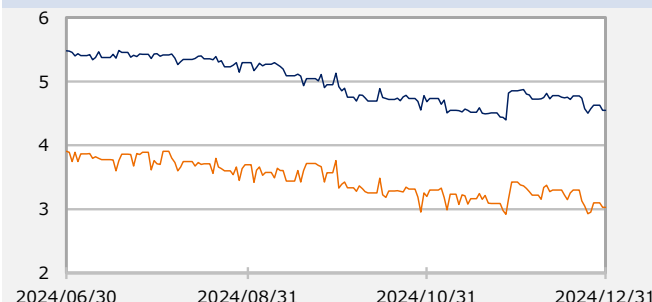
当月末：158.2 前月末：150.7 騰落率：4.9%

円/ユーロ (円)



当月末：164.9 前月末：159.2 騰落率：3.6%

為替ヘッジコスト (%)



アメリカドル 当月末：4.55% 前月末：4.85% 変化幅：-0.30%

ユーロ 当月末：3.03% 前月末：3.43% 変化幅：-0.40%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
 ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM)、ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートで算出し年率換算した値です。
 ※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



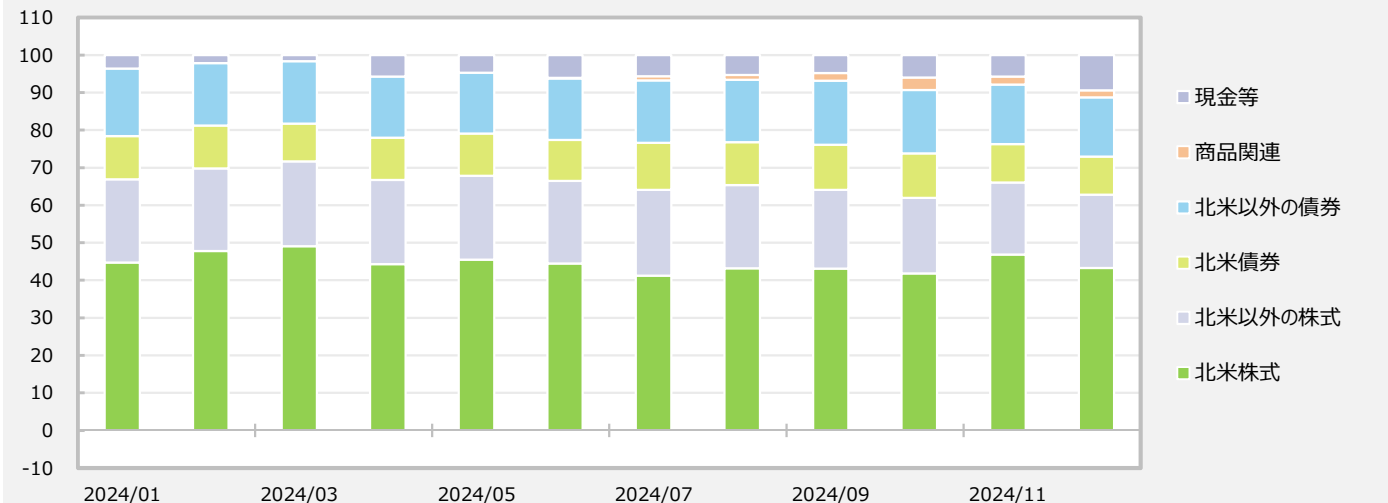
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド」について、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産配分の推移 (過去12カ月) (%)



資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式等	62.8	-3.3
債券	26.0	-0.2
商品関連	1.9	-0.2
現金等	9.4	+3.7
合計	100.0	0.0

地域構成比率 (%)

	当月末	前月比
北米	53.5	-3.6
欧州	20.8	-0.1
日本	4.5	+0.0
アジア・パシフィック	1.4	-0.1
その他	10.4	+0.1

通貨構成比率 (%)

	当月末	前月比
アメリカドル	61.5	-0.5
ユーロ	12.1	+0.8
日本円	7.3	-0.3
イギリス ポンド	4.0	+0.2
その他	15.1	-0.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド」について、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

株式等のポートフォリオ内容

国・地域構成比率 (%)

	当月末	前月比
北米	43.3	-3.6
欧州	10.8	+0.3
日本	4.4	+0.0
アジア・パシフィック	0.1	-0.1
その他	4.2	+0.1

業種構成比率 (%)

	当月末	前月比
情報技術	15.8	-1.0
金融	11.5	-0.5
一般消費財・サービス	8.3	+0.1
ヘルスケア	6.8	-0.4
その他	20.5	-1.5

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

順位	銘柄	国・地域	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	2.9
2	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	2.5
3	APPLE INC	アメリカ	情報技術	2.2
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.0
5	ALPHABET INC CLASS C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.8
6	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.1
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.9
8	MASTERCARD INC CLASS A	アメリカ	金融	0.9
9	BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	0.9
10	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.8

債券のポートフォリオ内容

国・地域構成比率 (%)

	当月末	前月比
北米	10.2	-0.0
欧州	10.0	-0.4
日本	0.1	0.0
アジア・パシフィック	1.3	-0.0
その他	4.4	+0.2

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債・政府機関債等	13.7	-0.3
転換社債	0.2	-0.0
社債	9.9	+0.3
その他	2.2	-0.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド」について、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

(株式) 12月の米国株式市場は下落しました。S&P500インデックスは、月前半は史上最高値を更新するなど高値圏で推移しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では0.25%の利下げが実施されましたが、参加者による2025年利下げ見通しの中央値が4回から2回に下がったことから利下げに対する市場の期待は後退し、月末にかけて軟調に推移しました。個別銘柄では、アドビやオラクルなど大手ソフトウェア企業の決算内容を嫌気する動きも見られました。欧州株式市場は全体では下落しました。上旬は、政治的不透明感が後退するとの観測からフランスの株式市場が上昇するなど、欧州株式市場は上昇しました。しかし、その後ECB（欧州中央銀行）が利下げを実施したものの、ラガルド総裁の会見がハト派（景気を重視する立場）的ではないと受け止められたことなどから、株式市場は軟調となりました。月間を通しては、フランスやドイツは上昇しましたが、イギリスやスイスは下落しました。

(債券) 米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月初は、経済指標が強弱入り混じる中、金利は横ばいで推移しました。その後、トランプ新政権の政策による財政悪化懸念から債券需給に対する不安が高まったことやインフレ上昇リスクなどから、金利は上昇しました。FOMCでは予想通り0.25%の利下げが実施されましたが、参加者による2025年利下げ見通しの中央値が4回から2回に下がったことなどから、金利はさらに上昇しました。ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。月初はフランスの政局混迷やECBの利下げ観測から金利は一旦低下したものの、フランスの政局混迷が一服すると金利は上昇しました。その後、ECBでは予想通り0.25%の利下げが実施されましたが、ラガルド総裁の会見がハト派的ではないと受け止められたことや米金利の上昇、ドイツ政局の不透明感などを受けて金利は上昇しました。

(為替) 米ドル/円は上昇しました。月前半は、日銀が12月利上げを見送るとの報道が相次いだことから、米ドル高・円安の展開となりました。月後半は、日銀が実際に利上げを見送ったことに加えて植田総裁の会見がハト派的と捉えられたこと、米金利の上昇などから、さらに米ドル高・円安が進みました。

ユーロ/円は上昇しました。フランスの政局混迷やドイツの政局不安から一時的にユーロ安・円高となる局面はありましたが、日銀のハト派的姿勢や米ドル高・円安の展開などから、概ねユーロ高・円安の展開が続きました。

<運用経過>

株式の保有比率は、前月から引き下げました。米国の金融政策が予想よりもハト派色の薄いものとなるとの観測が強まる中で、年末にかけて株式市場が軟調な展開になったことが、保有比率の低下につながりました。

当ファンドにおける2025年の基本シナリオでは、米国債利回りが上昇傾向だったとしても、堅調なGDP（国内

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド」について、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

総生産) や企業収益の伸びを背景に、株式市場は上昇する可能性があるとの見方をしております。しかし、投資家がリスクをとる姿勢が強まり、株価が上昇している状況を受けて、短期的にはボラティリティ (変動性) に対する警戒心を強めています。そのため、年末にかけてベータを慎重に管理することに努めました。地域別では、米国経済が相対的に好調であり、質の高い企業が数多く存在していることを踏まえ、引き続き米国を最もオーバーウェイトとしています。欧州については、厳しい経済環境が続いていることを踏まえ慎重な見方を維持しています。既存の配分については、業種固有の要因を重視しながら分散投資を行っています。セクター別では、情報技術セクターについてバリュエーション (投資価値評価) が割高のように思われる一部の半導体企業の配分を減らしました。ただし、同セクターのオーバーウェイトは維持しており、AIの普及に伴う恩恵が期待できる一部のソフトウェア企業やクラウドコンピューティング企業などを主に保有しています。また、通信サービス・セクターのオーバーウェイト幅を拡大しました。具体的には、一部の大手インターネット企業や電子商取引企業を主に保有しています。これらの企業は、デジタル広告市場の安定化による恩恵を受けると見込まれます。また、消費者が節約志向を強めている中で、より安価な製品やプロモーション情報を求める消費者が増加していることも、これらの企業にとってプラス要因となっていくと考えます。一方、主要な通信事業者における合併の可能性を踏まえ、電波塔分野に対して慎重な見方をしています。

債券の組入比率は、前月から引き下げました。なお、ポートフォリオ全体のデュレーション (投資資金の平均回収期間: 金利の変動による債券価格の感応度) は、2.0年とし、アンダーウェイトを維持しています。スプレッド (国債に対する上乗せ金利) 資産に投資妙味があると考えており、クレジット、証券化商品、および様々なデュレーション・ヘッジからなるバスケットに分散投資しています。当ファンドは伝統的な株式60:債券40のポートフォリオに加えて、ベンチマークに含まれない債券に一部投資しています。これらの債券は、信用スプレッドが縮小しているものの、依然として高い名目利回りを提供しています。さらに、これらの債券は株式などのリスク資産とは異なる値動きをするため、ポートフォリオ全体のリスクを抑える効果があります。

商品関連への配分は、金価格の下落により、前月から減少しました。

現金への配分は、株式などの配分が減少したことにより、前月から増えました。

当月末の資産構成ですが、株式は資産全体の63%、債券は26%、商品関連は2%、現金等は9%。株式、債券や商品関連の組入比率を引き下げ、現金の組入比率を引き上げました。

<今後の運用方針>

米国の個人消費が底堅さを維持している中で、米国経済は堅調に推移すると予想されます。GDP成長率が1桁台

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド」について、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

半ばの水準を維持できれば、米国の企業業績は2桁台前半の伸びを達成できる可能性があると考えます。当ファンドは米国経済に対して建設的な見方をしていますが、2025年の株式市場は2024年と比べてボラティリティの高い展開になると予想しています。米国で財政不均衡の問題が解決されなければ、米長期国債利回りに上昇圧力がかかる可能性があります。過去の状況を見る限り、米国の長期金利が急上昇する局面では、株式市場でもボラティリティが高まる傾向があります。こうした環境の中で、株式市場は上昇する可能性があるものの、ボラティリティが高まる局面も十分に想定されます。株式では、潤沢なキャッシュフローを創出し、長期的な成長が期待できる企業のオーバーウェイトを維持しています。その一方で、景気敏感セクターのポジションも保有しています。具体的には、トランプ新政権下で規制緩和が進んだ場合、金融セクターはその恩恵を受けると見込まれます。また、米国の個人消費が底堅さを維持していることを踏まえると、一般消費財・サービス・セクターにも投資機会があると考えられます。債券全般において、デュレーション配分を引き続き機動的に調整しています。米国債については、イールドカーブ（利回り曲線）の短中期ゾーンを中心にポジションを維持しています。米国債を除く他の債券セクターについては、名目利回りが魅力的な水準にあり、十分なインカム収入を確保できるため、株式ポジションを補完する役割を果たすことが期待できます。したがって、当ファンドは社債や証券化資産への配分を維持しており、これらが債券配分の大部分を占めています。また、リスク許容度を踏まえ、デュレーションを含む様々な手段でポートフォリオ・ヘッジを行っており、デリバティブ（金融派生商品）を保有するとともに、一定水準の現金、コモディティ（商品）関連ポジション、および為替ポジションを維持しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2024年12月30日

ファンドの特色

- 主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力が高いと判断する資産や個別証券を発掘します。
 - 投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別証券への投資比率を機動的に変更します。
- 実質的な運用は、マルチアセット運用に精通したブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーが行います。
 - 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。
- 対円での為替ヘッジの有無によって、（為替ヘッジなし） / （限定為替ヘッジ）の2つのファンドがあり、ファンド間のスイッチングが可能です。
 - （為替ヘッジなし）
米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （限定為替ヘッジ）
米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
※販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 年1回（原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定しますが、市況動向等によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2024年12月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

(為替ヘッジなし)

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

(限定為替ヘッジ)

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

ファンドの投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として、当該外国投資信託の評価額とほぼ同額程度の米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。投資する外国投資信託を通じて保有する米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2024年12月30日

投資リスク

その他の留意点

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2024年12月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年6月26日まで（2014年6月27日設定）

決算日

毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ルクセンブルグの銀行の休業日
- 12月24日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジなし）および（限定為替ヘッジ）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2024年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。
- スイッチング手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年2.068% (税抜き1.88%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ブラックロック・ジャパン株式会社

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 資産複合

作成基準日：2024年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		※1
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社 S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）」のみのお取り扱いとなります。※2：ネット専用 ※3：委託金融商品取引業者株式会社 S B I証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

